農業者の皆様へ:以下の見直しの影響について今一度ご確認ください。

「水田活用の直接支払交付金」の見直し方針について

注)この内容は令和5年11月時点のものです。

交付対象者

支援の対象となる農業者は、販売目的で対象作物を交付対象水田で生産(耕作)する販売農家・集落営農です。

交付対象水田について

水田活用の直接支払交付金については、畑作物の生産が定着している水田は畑地化を促す一方、水田機能を維持しながら、麦・大豆等の畑作物を生産する農地については、水稲とのブロックローテーションを促す観点から5年間(注)に一度も水張りが行われない農地は令和9年以降交付の対象としない方針です。注:令和4~8年度までの5年間

5年水張りルールの具体化

- ・5年間に一度も水張りが行われていない農地は交付対象となりません。
- ・ただし、以下に該当するものは、5年間に一度も水張りが行われない場合であっても交付対象水田から除外されません。
 - ①災害復旧に関連する事業が実施されている場合
 - ②基盤整備に関連する事業が実施されている場合※①、②のいずれの場合も、過去の作付けの実績及び将来の作付計画等から、確実に水張りを行うことができる場合は、交付対象となります。
- ・水張りは、水稲作付けにより確認することが基本となります。
- ・ただし、以下のすべてに該当する場合は水張りを行ったとみなします。
 - ①湛水管理を1か月以上行う
 - ②連作障害による収量低下が発生していない

※現行ルール:たん水設備(畦畔等)や用水路等を有しない農地は交付対象外

鳥取県農業再生協議会
中国四国農政局鳥取県拠点